

令和 5年 3月17日

鹿追町議会議長 安藤 幹夫 様

総務文教常任委員会

委員長 畑 久雄

所管事務調査報告書

本委員会は、下記のとおり所管事務調査を実施したので報告いたします。

記

1. 調査期間 令和元年6月19日～令和5年3月17日

2. 調査項目

[令和元年度]

- (1) 地方創生と人口減少問題について
- (2) 幼・小・中・高教育問題について
- (3) 関係公共施設の整備状況と利用状況について
- (4) その他所管に関する事項について

3. 報告者

委員長 畑 久雄
副委員長 山口 優子
委員 上嶋 和志
委員 吉田 稔
委員 埴 淵 賢治

4. 調査詳細

[令和元年度]

(1) 調査期間 令和元年11月18日～11月21日

(2) 調査地・調査項目

①埼玉県 飯能市 (はんのうし)

- (ア) 農のある暮らし「飯能住まい制度」について
- (イ) 飯能市立図書館の取り組みについて

②埼玉県 横瀬町 (よこぜまち)

- (ア) 横瀬町官民連携プラットフォーム (通称 よこらぼ) について

③埼玉県 滑川町 (なめがわまち)

- (ア) 子育てナンバーワンの町づくりについて

④埼玉県 三芳町（みよしまち）

- (ア) 公共施設マネジメント（管理）計画の策定、運用について
- (イ) 協働のまちづくりの取り組みについて

(3) 報告 令和2年3月5日（第1回定例会）

[令和4年度]

(1) 調査期間 令和4年10月4日～10月6日

(2) 調査地・調査項目

① 大空町

- (ア) 大空町立大空高等学校東藻琴校 緑友寮及び新寮について

②北見市

- (ア) 書かないワンストップ窓口による窓口サービス改善について

③ 津別町

- (ア) 空き家活用による移住・定住政策、まちづくり会社について

④鶴居村

- (ア) 人口減少対策、移住・定住、むらづくり会社について

(3) 報告 令和4年12月7日（第4回定例会）

5. 考察

(1) 地方創生と人口減少問題について

この問題は、地方のどの自治体においても抱えている課題であり、調査した自治体もさまざまな方法で組む状況が見受けられた。

埼玉県飯能市では、人口対策として、移住者に有利な支援策を掲げるとともに、地域住民と触れ合う行事等に参加してもらうプログラムにより住民とのコミュニティ形成に重点をおいた政策が展開されていた。

埼玉県横瀬町では高齢化よりも少子化を深刻な課題として捉え、これまでと同じようなことをやるだけでは町の未来を変えることはできないとし、新しいチャレンジにより町を変えていく施策の展開を行っていた。住民のためになり町内で実施される事業、研究等であれば、テーマを特定せず企業や個人から提案を受け事業採択する。町は事業推進を後押し、県の補助金の相談等を行う。町からの補助金等は基本的には支出をしていない。民間事業者は自治体に認定してもらった事業としてのメリットが大きく、融資にもつながっている。民間の活力をフルに使い、活性化につなげているやり方は、参考にするところが多かった。

(2) 幼・小・中・高教育問題について

人口減少も相まって地方のどの自治体においても児童、生徒数も減少している状況下にある。そんな中、各自治体は児童、生徒に対しさまざまな教育支援を行なっている。

本町において教育は、幼児から学べる一貫教育システムとして平成15年度に文科省研究開発校の指定を受け推進してきている。

しかしながら、全国的には学校等の統合の動きが顕著である。本町においても、全体的な保育所、学校等の規模適正の検討が行われている。また、高校を存続していくため、従前から支援を行なってきたり、今後もさらなる支援策等の拡大を検討しているところである。

今般、大空高校の存続支援等の施策を調査した。道立高校から町立化への転換、寮の新築等、多額な費用を投入している。

選ばれる高校を目指していくことは必然であるが、今後も近隣の町村の動向を踏まえ、支援をどこまで拡大させていくことが有効なのも含め、本町教育のビジョンの明確化と町民の理解を求めていく必要がある。

(3) 関係公共施設の整備状況と利用状況について

数多く存在する公共施設の整備は、各自治体にとって修繕等、大きな事業であり、今後財政を圧迫してくることが予想される。

埼玉県三芳町では、公共施設は各部署から修繕要求の増加とともに、修繕は対症療法的な方法しか行なってこなかった。公共施設の管理に対し、各部署の横断的計画管理体制が欠如していると認識し、計画の策定を目指していた。

古い公共施設の在り方について、目をそらさず今後どうあるべきかを各部署が横断的に捉え、住民との合意形成を図る手法を取っている。「施設を減らすことは住民サービスを減らすことではない」という考えのもと今後個別施設の検討がされるとのことである。

本町においても公共施設等総合管理計画を平成28年3月策定しているが、施設の必要性も含め、住民と対話し、実行計画、個別計画等を明確にしながらか整備を行なっていく必要がある。

(4) その他所管に関する事項について

自治体の窓口サービスの先進地である北見市役所において、「書かないワンストップ窓口による窓口のサービス改善について」を視察した。

窓口に来た住民の対し、サービスの質を落とさずどう効率的に行えるのか。そして職員の業務量を減らすことができるのか。このことは自治体にとって永遠のテーマであるが、常に現状での問題意識を持ち、改善に目を向けていく必要がある。デジタル化の流れが加速している状況を踏まえ、住民が気持ちよく行政サービスを受けられるよう日々検証し、改善を検討していく必要がある。